

在モントリオール総管轄地域内の概況(2025年12月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・12月1日、マルティネス・フェラダ・モントリオール市長は、ホームレス危機対策ユニットを立ち上げ。クリスマスまでに新たに500人分の暖房付き休憩所を開設すると発表。
- ・12月4日、6月に実施された州自由党党首選をめぐる疑惑に関連し、ロドリゲス党首はラコヤン・オリヴィエ同党議員を除名。党首選中の同議員事務所予算の使途について州議会倫理委員会が調査を実施中。
- ・12月5日、サンピエール＝プラモンタン・ケベック党(PQ)党首は、ケベック独立に関する「青書」第3章を発表。まず次回州総選挙(2026年10月実施予定)でPQが政権を獲得したあつきには暫定憲法を起草し、その後ケベック独立が実現したら2~4年で恒久的な憲法起草に向けた憲法制定議会を設立する。
- ・12月8~9日、モントリオールでG7産業・デジタル・技術大臣会合が開催される。
- ・12月11日、労働協定交渉中の州政府と州家庭医連盟(FMOQ)は、「州法2号」の修正等を条件に基本合意を締結。州政府はなかでも、報酬の一部と連動させようとしていた「業績指標」を放棄する。18日、自身が策定した「州法2号」が骨抜きにされたデュベ州保健大臣が辞任、CAQを離党し無所属となる。重鎮をまた1人失いルゴー政権にさらなる打撃。19日、デュベ氏の後任として、ベルヌー州社会サービス担当大臣兼高齢者担当大臣が保健大臣に就任(兼任)。同日、FMOQは97%が基本合意に賛成票を投じる。
- ・12月11日、州議会は、仏語の文化コンテンツが発見されやすくなることを目指し5月にラコンブ州文化大臣が提出した「州法109号」を満場一致で可決。ネットフリックスやスポーティファイといった大手主要プラットフォームに対して仏語コンテンツのビギナリティ等最低基準を課し、違反した場合は1日あたり最大15000ドルの罰金を課すことが可能となる。
- ・12月17日、州自由党党首選をめぐる疑惑発覚から1ヶ月、ロドリゲス党首が遂に辞任を発表。12月に入ってからも、ロドリゲス陣営が4月に開催した資金調達パーティーで約20人の支援者が寄付金の支払いと引き換えに現金500ドルが入った封筒を受け取った等の報道が相次ぎ、党内でもロドリゲス氏退任を求める声が高まっていた。10日には、州汚職対策常設ユニット(UPAC)が、同氏の党首選における不正資金流用および影響力行使の疑惑に関する刑事捜査実施を正式に決定した。ロドリゲス氏は18日の辞任記者会見で、これら疑惑への関与を一切否定するも、自分が党の邪魔になっていると発言。19日、新党首が決まるまでの間、タンゲ前暫定党首が再び暫定党首に任命される。23日、州自由党は、ロドリゲス氏の後任を決める党首選の投票日を3月14日とすると発表。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

特段の政治ニュースなし

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

- ・12月8日、マイヤーズ前州住宅・土地・コミュニティ大臣の辞職にともなうジョージタウン=ポウナル選挙区の補欠選挙実施の結果、州進歩保守党(PC)から立候補したカラン氏がミッセル州自由党新党首との接戦を制す(105票差)。11日、州自由党はミッセル氏の党首続投を発表。
- ・12月10日、州与党進歩保守党(PC)は、党首選を2月7日に実施すると発表。

・12月11日、ラント州首相は、PC 党首選に正式に出馬するため暫定党首兼州首相を辞任。一度は不出馬を表明したが、再考していると発言してからは立場を明確にしてこなかった。ラント氏は PC の規定に従い、党首選実施発表後 10 日以内に暫定党首を辞任する必要があった。12 日、トンプソン州副首相が PC 暫定党首兼州首相に就任。

(4) ノバスコシア(NS)州

- ・12月8日、州自由党のランキン議員は、モンブルケット議員に代わり同党暫定党首に就任。同党は現在、州議会で2議席。
- ・12月9日、Sipekne'katik ファーストネーションは、ヒューストン州首相、アームストロング州法務大臣、マーティン州先住民関係担当大臣の3人の同コミュニティへの出入りを禁止。数日前に州政府が発表した、先住民コミュニティにおける違法大麻取り締まり措置に対する抗議とみられる。
- ・12月17日、カナダ統計局によると、2025年第3四半期の州人口は前期比約1400人減となり2020年以来初めて減少。全国的な傾向と同じく、連邦政府の移民政策による非永住者の減少が要因。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

- ・12月16日、州政府は、環境影響評価プロセスを1本化する協定を国内で初めて連邦政府と締結。カーニー連邦政権は大型プロジェクトの承認迅速化を推進しており、同合意により、NB 州においてこれまで連邦・州両方の環境影響評価が必要となってきた大型プロジェクトについて、「ワン・プロジェクト・ワン・レビュー」のアプローチが優先される。
- ・12月17日、カナダ統計局によると、2025年第3四半期の州人口が前期比約1000人減となり2016年以来初めて減少。非永住者の減少が要因。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

- ・QC 州(レジエ(Leger Marketing)調べ、11月28~12月1日): ケベック党(PQ)39%、自由党(PLQ)21%、与党ケベック未来連合(CAQ)18%、ケベック保守党(PCQ)13%、ケベック連帯(QS)8%、その他1%

(2) ケベックの独立

- ・QC 州(同上): 賛成 37%、反対 63%

3 経済

(1) QC 州

- ・12月2日、フェアストーン銀行は、ローレンシャン銀行(本社モントリオール)を19億加ドルで買収。また、ローレンシャン銀行の個人・中小企業向け銀行業務ポートフォリオはナショナル銀行が取得する。
- ・12月5日、プロジェクトの縮小や停止が相次ぐバッテリ産業で、ネマスカ・リチウムが鉱山開発を中断。同社にはこれまで9.25億加ドルの公的資金が投入された。
- ・12月8日、ボンバルディアは、世界最速の民間航空機「グローバル8000」初号機を納入。コンコルド以来の最速民間航空機で最高速度はマッハ0.95(時速1173km)。航続距離は約15000km、価格は8000万加

ドル。

- ・12月9日、スキート州国際関係大臣が欧州貿易ミッションを実施。欧州連合(EU)が再軍備のため必要とする40の重要な鉱物のうち州は10種類を供給できるとアピール。ロンドンでは州の重要な鉱物の供給確保を目指す意向表明書を英国と、またブリュッセルでは欧州地域委員会と協力協定を締結。ドイツではヘンゾルトやTKMSといった防衛関連企業と面会実施。
- ・12月11日、カナダ住宅ローン公社(CMHC)によると、過去1年間でカナダの主要都市の中で家賃が最も上昇したのはモントリオール大都市圏であった。2ベッドルームの住宅の家賃は月額平均1346加ドルで前年比7.2%増となり、バンクーバー(2.2%)やトロント(3.4%)の上昇率を大きく上回った。
- ・12月12日、ケベック・トロント間の全長900kmの高速鉄道(TGV)プロジェクトで最初に建設されるのは、モントリオール・オタワを結ぶ区間(200km)となる。2026年末までには最終的なルートが決定し、2030年に建設開始予定。プロジェクト総額は600~900億加ドル。
- ・12月15日、韓国政府は、グランビーにあるボルタ(Volta、韓国Solus Advanced Materials子会社)の銅箔工場建設支援のため1.94億加ドルを支出する。生産能力は当初は年間25000トン、段階的に最大63000トンまで拡大する計画。2026年後半操業開始を目指す。

(2) 大西洋州

- ・12月1日、10日、NL、PEI、NS各州政府は、米国との貿易戦争を受けて州酒類販売公社が店頭から撤去していた米国産酒類の在庫販売を行い、収益はフードバンク等に寄付すると発表。NB州も10月に米国産酒類の在庫販売を実施した。
- ・12月5日、連邦政府は、大西洋州の防衛関連企業の近代化や契約獲得等支援に3年間で3800万加ドルを支出すると発表。カナダ大西洋州経済開発庁(ACOA)によると、大西洋州には200超の防衛関連企業、カナダの防衛産業の雇用の20%が存在。

(3) NL州

- ・12月10日、カナダとノルウェーの企業グループは、モントリオールからラプラドール経由でノルウェーまで結ぶ全長6000km、10億ドルの新たな光海底ケーブルと、ラプラドールのハッピーヴァレー＝グースベイにデータセンターを建設するプロジェクトを提案。米国を迂回してデータ通信を行う計画。
- ・12月15日、ウェイカム州首相は、前州政権がQC州と2024年末に締結したチャーチルフォールズ水力発電プロジェクト暫定合意の見直しを行う新たな委員会の設立を発表。新委員会の3人のメンバーのうち2人は、前州政権が設立した旧委員会のメンバーで、うち1人は旧委員会のあり方に反対して辞職した後に暫定合意自体を公然と批判した人物。新委員会による報告書提出期限とされる2026年4月30日は、当初の予定では両州による最終合意の期日。ウェイカム州首相は、最終的には暫定合意の是非を問う住民投票実施も約束しているため、最終合意はずれ込む見込み。フレシェットQC州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、2026年10月に実施予定の次回QC州総選挙で現CAQ政権が敗北すれば最終合意実現は危ういと示唆している。

(4) PEI州

- ・12月22日、州最大の電力会社マリタイム・エレクトリックは、今冬、電力需要急増の際に電力網が完全に

停止するブラックアウトを防ぐために実施する可能性があるローテーション式停電(ロードシェディング)の計画を州規制当局に正式に提出。計画によると、電力供給の停止が必要となった場合は最大 1~2 時間前に対象地域の住民に通知できるはずであるが、緊急事態の場合はその警告がわずか数分前になる可能性もある。

(5) NS 州

- ・12月2日、州政府は、最低賃金が2026年4月1日に現在の時給16.50 加ドルから16.75 加ドルに、10月1日にはさらに17 加ドルに引き上げられると発表。
- ・12月12日、ヒューストン州首相が天然資源開発誘致を推進した2025年、州内の鉱業権許可申請が急増。州は12月時点で前年比の2倍となる814件の探査ライセンスを発行した。QC 州のスタートアップ企業(地中で自然に発生した水素である「ホワイト水素」の探査)やまたリオティント(銅の探査)も申請。

(6) NB 州

- ・12月4日、本格的な冬の到来を前にポワン・ルプロー原子力発電所がまた故障。7月中旬からメンテナンスで計画停止中であったところ、機器の故障で運転が再開できず。NB パワーが2028年冬の電力需要ピーク時には供給不能となる可能性を予測していることから、ルガシー州副首相兼エネルギー担当大臣は、州のエネルギー安全保障に強い懸念を表明。2028年までに新たな電力源を確保するため、タントラマー(モンクトン近郊)に米企業プロエナジー社が計画中の400 メガワット(MW)の天然ガス工場建設が期待されているが、地元は反対しており、プロジェクトの先行きは不透明。同社は州規制当局の承認が2026年4月1日までに下りなければ撤退するとしている。14日、ポワン・ルプロー原発が運転を再開。

(了)